

平成24年2月15日

村上市長 大滝 平正 様

山北地区地域審議会
会 長 富 樫 保 晴

(仮) 定住の里づくりアクションプラン (素案) について (答申)

平成23年11月9日付け村山振第99号で諮問のあったこのことについて、別紙のとおり答申します。

答 申 書

山北地区地域審議会

- 1 第1次村上市総合計画の重点戦略である「定住の里づくり」の柱となる5つの戦略プロジェクトの中で、後期実施計画期間中（平成25～28年度）に特に力を入れて取り組むべき施策の方向性について

山北地区は、過疎・高齢化による社会的影響が最も顕著であり、いずれのプロジェクトにおいても緊急な対応を必要としております。

衰退の続く農山村集落を多数有する本地区審議会では、集落機能の維持と住民の生活意欲の高揚を目指し、交流を通じて遊休農地や空き家等、負と認識される資源を有効資源に替える新しい価値観を喚起し、農地荒廃防止、移住・定住促進、高齢者対策等に期待をつなぐ市独自の施策の在り方を意識して審議いたしました。

素案に示された方向性については、おおむね異論はありませんが、次の事項に十分配慮されるよう要望します。

（1）産業元気プロジェクトについて

地域力を底上げし雇用の拡大を実現するには、企業誘致に頼るばかりでなく、市独自の主体的な制度を確立し、小規模であっても地域資源を活用した起業や農林漁業の6次産業化を支援する体制を整備して、確実に地場産業を振興する必要があります。

また、高速道路整備については、通過点とならないための「魅力づくり」戦略とともに地場製品の流通と雇用の拡大につながる高速道路に付帯する販売施設の設置についても、関係機関に強力に要望すべきであります。

（2）交流・体験プロジェクトについて

平成23年度に開始された空き家活用による定住人口拡大の取り組みに大きな期待を寄せるところであります。

特に山間集落においては集落機能維持に関わる問題であり、遊休農地の荒廃防止策として農地無償利用を条件とするなど、農村生活愛好者の定住促進を狙いとした支援策との複合的な取り組みの具体化を望みます。

併せて、財産の有効活用の観点から、空き校舎等遊休行政財産の貸付優遇措置の制度化など利活用推進についても積極的に取り組むよう要望します。

(3) 健やか・子育て応援プロジェクトについて

病院の整備拡充は市民の生命に関わる重要事項でありますので、早急に推進すべきであります。併せて、病院側の救急受入態勢の確立についても強く申し入れを行い、名実ともに安心安全な環境づくりを進めるべきであります。

また、共働き夫婦のための子育て支援や高齢者及び高齢者世帯の見守り体制の整備も地域をあげて取り組む必要があります。なお、子育てで以前の問題として、極端な少子化への対策を具体的かつ速やかに実施する必要があります。

(4) 人づくりプロジェクトについて

協働のまちづくりの本格始動とともに、青年層の幅広い社会参加を促す仕組みづくりを実現する必要があります。

文化・芸術の推進についての方向性については、継承者の減少が懸念される伝統文化の継承策について特に配慮が必要と考えます。

(5) 暮らし応援プロジェクトについて

新エネルギー源としては、産業元気プロジェクトにも貢献可能な木質ペレット等、地域資源の活用を優先的に進めるべきと考えます。

生活交通の確保にあつては、高齢者の利便性と集落が点在するという地域性に配慮した運行を実現する必要があります。

また、強風による遅れ、運休が頻発し市民生活に支障を来している JR 羽越本線の運行改善について、関係機関に積極的に働きかけるよう要望します。

なお、風水害・地震等、災害時における万全な体制づくりの一環として、学校教育の場で児童生徒への防災教育を徹底されるよう要望します。

2 これまでに各地域審議会から提案された地域活性化に向けての意見に基づいた、各地区で特に力を入れて取り組むべき施策の方向性について

① 地域資源を活かした産業の創設支援

豊かな自然から産出される地域産物を活用した特産品の開発や6次産業化推進のために、地域内外への協力要請を含め具体的な指導体制を早急に確立する必要があります。

② 交流拡大による定住促進

従前から当地区が官民協働で取り組んできた、恵まれた自然環境や人・技を介した日常生活を分かち合う交流を拡大し、地域住民の生きがいづくりと農村生活愛好者の定住促進に積極的に取り組む必要があります。